



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,300	△6.8	779	△6.3	794	△8.0	471	△49.2
27年3月期第1四半期	40,039	10.7	831	37.7	863	40.6	928	256.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 608百万円(△36.5%) 27年3月期第1四半期 958百万円(241.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.83	20.55
27年3月期第1四半期	41.04	40.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,330	29,851	52.5
27年3月期	59,893	29,580	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,577百万円 27年3月期 29,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△6.9	2,000	△15.4	2,000	△17.1	1,300	△28.4	57.43
通期	200,000	△7.9	4,500	△11.0	4,500	△12.2	3,000	△25.9	132.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	24,050,000株	27年3月期	24,050,000株
28年3月期1Q	1,367,810株	27年3月期	1,413,310株
28年3月期1Q	22,642,113株	27年3月期1Q	22,623,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられること等、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは当期より第7次中期経営計画「CAP17」をスタートさせました。全社基本方針として「流通事業の更なる成長拡大とメーカー事業の選択と集中を図る」を掲げ、更なる成長・発展を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、市場を牽引するような商材の不足や利益率の高い当社オリジナル商材において目立ったヒットがなかったことにより売上高、利益ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は373億円(前年同期比6.8%減)、営業利益は7億7千9百万円(同6.3%減)、経常利益は7億9千4百万円(同8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千1百万円(同49.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、好調だった前年同期には及ばなかったものの、定番商材を中心に順調に推移いたしました。

この結果、売上高は152億1千9百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は5億3千2百万円(同8.8%減)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしました。また、利益面に関しましても利益率の高いオリジナル作品において目立ったヒット作がなかったことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上高は86億1百万円(前年同期比17.7%減)、セグメント利益は2千3百万円(同75.9%減)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、パッケージ市場において一部ヒット商材に恵まれ、当社グループの売上高は前年同期を上回り、利益面におきましても改善傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は80億1千8百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント損失は5千8百万円(前年同期はセグメント損失1億1千4百万円)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、売上高は好調だった前年同期には及ばなかったものの、利益面におきましては、前年同期に発生したキッズカードゲーム機における新型筐体の投資がなかったこと等のため、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億5千9百万円(前年同期比10.2%減)、セグメント利益は5億7千3百万円(同3.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35億6千2百万円減少し、563億3千万円となりました。これは主に、流動資産の減少37億2千8百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38億3千4百万円減少し、264億7千8百万円となりました。これは主に、流動負債の減少37億8千2百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加し、298億5千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加4億7千1百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3億3千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	16,684
受取手形及び売掛金	25,682	20,354
たな卸資産	6,746	8,176
その他	4,154	3,506
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	52,449	48,721
固定資産		
有形固定資産	688	654
無形固定資産	854	907
投資その他の資産	5,900	6,047
固定資産合計	7,443	7,609
資産合計	59,893	56,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	19,670
未払法人税等	1,038	54
賞与引当金	775	378
役員賞与引当金	121	—
その他の引当金	16	15
その他	4,886	3,055
流動負債合計	26,957	23,174
固定負債		
退職給付に係る負債	2,528	2,510
その他	826	793
固定負債合計	3,355	3,303
負債合計	30,312	26,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,784
利益剰余金	23,999	24,131
自己株式	△936	△906
株主資本合計	28,590	28,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	815
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	678	816
新株予約権	310	274
純資産合計	29,580	29,851
負債純資産合計	59,893	56,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,039	37,300
売上原価	34,479	32,264
売上総利益	5,559	5,035
販売費及び一般管理費	4,728	4,256
営業利益	831	779
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	30
その他	13	14
営業外収益合計	33	46
営業外費用		
支払利息	0	0
リース解約損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	0	0
営業外費用合計	1	30
経常利益	863	794
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	46	—
退職給付制度改定損	379	—
特別損失合計	425	0
税金等調整前四半期純利益	441	793
法人税、住民税及び事業税	212	48
法人税等調整額	△699	273
法人税等合計	△487	322
四半期純利益	928	471
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	471

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	928	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	137
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	29	137
四半期包括利益	958	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958	608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,411	10,454	7,094	6,079	40,039	—	40,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,411	10,454	7,094	6,079	40,039	—	40,039
セグメント利益 又は損失(△)	584	97	△114	551	1,119	△287	831

(注) 1. セグメント利益の調整額△287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,219	8,601	8,018	5,459	37,300	—	37,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,219	8,601	8,018	5,459	37,300	—	37,300
セグメント利益 又は損失(△)	532	23	△58	573	1,071	△292	779

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。